

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	380,117,806,340	固定負債	158,643,846,743
有形固定資産	358,596,519,271	地方債	144,709,966,273
事業用資産	128,226,261,802	地方債(臨時財政対策債除く)	123,335,816,060
土地	37,914,314,574	臨時財政対策債	21,374,150,213
立木竹	626,101,600	長期未払金	-
建物	235,745,796,551	退職手当引当金	13,912,929,190
建物減価償却累計額	△ 155,384,509,614	損失補償等引当金	-
工作物	13,595,757,424	その他	20,951,280
工作物減価償却累計額	△ 8,333,249,140	流動負債	23,269,921,264
船舶	-	1年内償還予定地方債	16,420,787,346
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	13,601,504,370
浮標等	-	臨時財政対策債	2,819,282,976
浮標等減価償却累計額	-	未払金	4,128,606,194
航空機	-	未払費用	1,713,899
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	260,172,000	前受収益	-
その他減価償却累計額	△ 247,163,400	賞与等引当金	1,782,420,557
建設仮勘定	4,049,041,807	預り金	911,334,400
インフラ資産	205,577,196,173	その他	25,058,868
土地	28,323,577,497	負債合計	181,913,768,007
建物	24,570,455,248	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 17,045,600,718	固定資産等形成分	391,830,651,022
工作物	376,350,030,278	余剰分(不足分)	△ 161,736,409,470
工作物減価償却累計額	△ 232,250,821,384		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,624,795,252		
物品	75,645,069,991		
物品減価償却累計額	△ 50,852,008,695		
無形固定資産	667,581,631		
ソフトウェア	660,290,092		
その他	7,291,539		
投資その他の資産	20,853,705,438		
投資及び出資金	537,619,590		
有価証券	254,711,190		
出資金	282,908,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	966,328,066		
長期貸付金	3,250,487,576		
基金	15,684,018,903		
減債基金	-		
その他	15,684,018,903		
その他	577,936,695		
徴収不能引当金	△ 162,685,392		
流動資産	31,890,203,219		
現金預金	12,480,247,104		
未収金	5,243,586,769		
短期貸付金	219,916,997		
基金	11,850,067,707		
財政調整基金	5,867,846,710		
減債基金	5,982,220,997		
棚卸資産	2,177,742,467		
その他	122,730,100		
徴収不能引当金	△ 204,087,925		
繰延資産	-	純資産合計	230,094,241,552
資産合計	412,008,009,559	負債及び純資産合計	412,008,009,559

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	144,766,210,824
業務費用	73,357,302,829
人件費	24,557,761,709
職員給与費	20,712,008,436
賞与等引当金繰入額	1,761,959,070
退職手当引当金繰入額	1,172,055,716
その他	911,738,487
物件費等	45,003,009,838
物件費	26,977,098,320
維持補修費	1,982,225,144
減価償却費	16,012,568,437
その他	31,117,937
その他の業務費用	3,796,531,282
支払利息	1,051,360,310
徴収不能引当金繰入額	264,387,937
その他	2,480,783,035
移転費用	71,408,907,995
補助金等	44,348,854,554
社会保障給付	27,038,130,642
他会計への繰出金	-
その他	21,922,799
経常収益	30,239,349,498
使用料及び手数料	27,223,594,871
その他	3,015,754,627
純経常行政コスト	△ 114,526,861,326
臨時損失	3,253,662,128
災害復旧事業費	10,611,700
資産除売却損	8,151,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,234,899,428
臨時利益	87,692,364
資産売却益	-
その他	87,692,364
純行政コスト	△ 117,692,831,090

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,345,576,829	385,052,650,805	△ 157,707,073,976	
純行政コスト(△)	△ 117,692,831,090		△ 117,692,831,090	
財源	124,192,254,805		124,192,254,805	
税収等	70,255,727,617		70,255,727,617	
国県等補助金	53,936,527,188		53,936,527,188	
本年度差額	6,499,423,715		6,499,423,715	
固定資産等の変動(内部変動)		9,553,076,281	△ 9,553,076,281	
有形固定資産等の増加		18,297,597,818	△ 18,297,597,818	
有形固定資産等の減少		△ 8,167,426,868	8,167,426,868	
貸付金・基金等の増加		△ 664,822,495	664,822,495	
貸付金・基金等の減少		87,727,826	△ 87,727,826	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 189,000	△ 189,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	△ 3,750,569,992	△ 2,774,887,064	△ 975,682,928	
本年度純資産変動額	2,748,664,723	6,778,000,217	△ 4,029,335,494	-
本年度末純資産残高	230,094,241,552	391,830,651,022	△ 161,736,409,470	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	128,984,845,813
業務費用支出	57,381,582,677
人件費支出	25,193,055,437
物件費等支出	28,605,893,403
支払利息支出	1,092,400,158
その他の支出	2,490,233,679
移転費用支出	71,603,263,136
補助金等支出	44,543,209,695
社会保障給付支出	27,038,130,642
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,922,799
業務収入	144,767,715,949
税込等収入	70,219,443,847
国県等補助金収入	45,095,341,458
使用料及び手数料収入	26,919,655,237
その他の収入	2,533,275,407
臨時支出	3,110,975,461
災害復旧事業費支出	10,611,700
その他の支出	3,100,363,761
臨時収入	2,986,115,571
業務活動収支	15,658,010,246
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	32,032,745,729
公共施設等整備費支出	25,985,054,760
基金積立金支出	2,494,824,969
投資及び出資金支出	1,330,000,000
貸付金支出	2,222,866,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,510,086,804
国県等補助金収入	6,129,138,668
基金取崩収入	904,233,682
貸付金元金回収収入	2,334,068,640
資産売却収入	69,523,797
その他の収入	73,122,017
投資活動収支	△ 22,522,658,925
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,490,147,013
地方債等償還支出	16,482,693,669
その他の支出	7,453,344
財務活動収入	19,070,901,958
地方債等発行収入	17,723,662,000
その他の収入	1,347,239,958
財務活動収支	2,580,754,945
本年度資金収支額	△ 4,283,893,734
前年度末資金残高	16,144,109,670
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	11,860,215,936
前年度末歳計外現金残高	616,652,744
本年度歳計外現金増減額	3,378,424
本年度末歳計外現金残高	620,031,168
本年度末現金預金残高	12,480,247,104

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結

⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	385,211,953,065	固定負債	159,486,362,137
有形固定資産	364,055,368,922	地方債	145,269,681,189
事業用資産	131,285,208,500	地方債(臨時財政対策債除く)	123,895,530,976
土地	37,953,177,554	臨時財政対策債	21,374,150,213
立木竹	626,101,600	長期未払金	-
建物	236,611,932,249	退職手当引当金	13,920,718,432
建物減価償却累計額	△ 156,006,915,207	損失補償等引当金	-
工作物	16,842,301,094	その他	295,962,516
工作物減価償却累計額	△ 8,803,547,907	流動負債	23,602,381,680
船舶	-	1年内償還予定地方債	16,453,743,177
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	13,634,460,201
浮標等	-	臨時財政対策債	2,819,282,976
浮標等減価償却累計額	-	未払金	4,315,755,335
航空機	-	未払費用	34,443,771
航空機減価償却累計額	-	前受金	4,384,013
その他	285,771,567	前受収益	-
その他減価償却累計額	△ 272,654,257	賞与等引当金	1,788,627,637
建設仮勘定	4,049,041,807	預り金	918,322,718
インフラ資産	205,909,638,577	その他	87,105,029
土地	28,326,200,382	負債合計	183,088,743,817
建物	24,767,760,130	<b>【純資産の部】</b>	
建物減価償却累計額	△ 17,134,682,403	固定資産等形成分	397,819,346,855
工作物	376,793,337,745	余剰分(不足分)	△ 161,202,157,317
工作物減価償却累計額	△ 232,472,532,529	他団体出資等分	108,776,314
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,624,795,252		
物品	81,826,287,400		
物品減価償却累計額	△ 54,965,765,555		
無形固定資産	992,428,536		
ソフトウェア	665,354,423		
その他	327,074,113		
投資その他の資産	20,164,155,607		
投資及び出資金	434,272,090		
有価証券	183,813,690		
出資金	250,458,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	970,114,021		
長期貸付金	722,229,576		
基金	17,622,518,989		
減債基金	-		
その他	17,622,518,989		
その他	578,194,337		
徴収不能引当金	△ 163,173,406		
流動資産	34,602,756,604		
現金預金	14,100,128,193		
未収金	5,422,453,202		
短期貸付金	219,916,997		
基金	12,744,616,815		
財政調整基金	6,762,395,818		
減債基金	5,982,220,997		
棚卸資産	2,189,848,707		
その他	130,055,490		
徴収不能引当金	△ 204,262,800		
繰延資産	-	純資産合計	236,725,965,852
資産合計	419,814,709,669	負債及び純資産合計	419,814,709,669

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	171,248,880,644
業務費用	76,907,144,868
人件費	24,918,739,278
職員給与費	21,049,274,069
賞与等引当金繰入額	1,767,535,990
退職手当引当金繰入額	1,173,056,817
その他	928,872,402
物件費等	47,769,011,330
物件費	28,416,057,079
維持補修費	2,698,119,773
減価償却費	16,537,669,013
その他	117,165,465
その他の業務費用	4,219,394,260
支払利息	1,053,672,192
徴収不能引当金繰入額	264,861,532
その他	2,900,860,536
移転費用	94,341,735,776
補助金等	67,281,560,357
社会保障給付	27,038,250,529
他会計への繰出金	-
その他	21,924,890
経常収益	32,447,136,617
使用料及び手数料	27,373,796,926
その他	5,073,339,691
純経常行政コスト	△ 138,801,744,027
臨時損失	3,293,835,773
災害復旧事業費	10,611,700
資産除売却損	8,188,749
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,275,035,324
臨時利益	106,241,668
資産売却益	-
その他	106,241,668
純行政コスト	△ 141,989,338,132

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	234,537,969,001	391,474,577,911	△ 157,035,813,811	99,204,901
純行政コスト(△)	△ 141,989,338,132		△ 141,989,338,132	
財源	147,927,103,615		147,927,103,615	
税金等	91,158,022,679		91,158,022,679	
国県等補助金	56,769,080,936		56,769,080,936	
本年度差額	5,937,765,483		5,937,765,483	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 189,000			
他団体出資等分の増加	24,885,276			24,885,276
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	10,535,058			
その他	△ 3,784,999,966			
本年度純資産変動額	2,187,996,851	6,344,768,944	△ 4,166,343,506	9,571,413
本年度末純資産残高	236,725,965,852	397,819,346,855	△ 161,202,157,317	108,776,314

## 連結財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

### ③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 魚揚場事業特別会計：全部連結

③ 動物園事業特別会計：全部連結

④ 国民健康保険特別会計：全部連結

⑤ 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計：全部連結

⑥ 国民健康保険音別診療所事業特別会計：全部連結

⑦ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑧ 介護保険特別会計（保険事業勘定）：全部連結

⑨ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）：全部連結

⑩ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑪ 釧路市病院事業会計：全部連結

⑫ 釧路市水道事業会計：全部連結

⑬ 釧路市工業用水道事業会計：全部連結

⑭ 釧路市下水道事業会計：全部連結

- ⑮ 釧路市公設地方卸売市場事業会計：全部連結
- ⑯ 釧路市港湾整備事業会計：全部連結
- ⑰ 釧路熱供給公社：全部連結
- ⑱ 釧路西港開発埠頭：全部連結
- ⑲ 釧路根室圏産業技術振興センター：全部連結
- ⑳ 釧路河畔開発公社：全部連結
- ㉑ 阿寒町観光振興公社：全部連結
- ㉒ 釧路広域連合：比例連結
- ㉓ 釧路公立大学事務組合：比例連結
- ㉔ 釧路白糖工業用水道企業団：比例連結
- ㉕ 北海道後期高齢者医療広域連合：比例連結
- ㉖ 北海道市町村備荒資金組合：比例連結

## (2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。